

～原子力の
理解を求めて～

えねるぎーかわらばん Vol.97

福井県原子力平和利用協議会 略称(原平協)

事務局:敦賀市野神40-203 TEL:0770-24-5450

原平協HP: <https://genheikyo.jimdo.com> 二次元コード▶

読者アンケートにご協力ください!▶



GX実現に向けた基本方針と原子力

～原子力発電に期待されること～

ウクライナ危機による天然ガスの供給問題や家計に直接響く6月からの電気料金の値上げなど、昨今のエネルギー問題は非常に深刻になってきています。また、温室効果ガスに起因した地球温暖化による集中豪雨などの自然災害も併せて由々しき事態となっています。

そこで今回のえねるぎーかわらばんでは、それら環境問題を考えていくうえで、とても重要なカーボンニュートラルやGXの実現のなかで、特にGX実現に向けた基本方針の内容についてお伝えしたいと思います。



GXってなあに?

GXとはグリーントランスフォーメーション(Green Transformation)の略なんじゃ。化石燃料によって生み出される二酸化炭素(CO₂)やメタンなどの温室効果ガスの排出を削減するため、脱炭素ガスや太陽光発電、風力発電、原子力発電といったクリーンエネルギー(注1)に転換することによって、排出削減と産業競争力向上の両立を目指す取り組みのことなんじゃ。これは世界的な流れでもあり、日本にとっても経済成長の大きな機会ととらえることもできるのじゃよ。

注1:CO₂をできるだけ排出しない環境に負荷の少ないエネルギーであり(原子力発電や大規模水力発電など)グリーンエネルギーはクリーンエネルギーの中でも再生可能エネルギー(太陽光発電や風力発電など)を指す。



GX実行会議ってなあに?

化石燃料中心からクリーンエネルギーを中心とした経済・社会そして産業構造に変えることを実行していくため、産官学が連携して行っている会議なんじゃ。昨年、7月27日に第1回の会議が開催されたのじゃ。12月22日の第5回会議では、岸田内閣総理大臣を議長として官庁、教育関係、経済界の主だった機関の代表18名によって構成されて行われたのじゃ。

出典:第5回GX実行会議
(首相官邸ホームページ)



GX実現に向けた基本方針ってどんな内容なの?

昨年末にGX実行会議や各省庁における審議会などの議論を経て、GX実現に向けた基本方針として取りまとめられたのち、パブリックコメントを受けて、本年2月10日に閣議決定されたのじゃ。内容としては地球温暖化などの気候変動問題への対応に加えて、ロシアによるウクライナ侵略の影響から国民生活や経済活動基盤となるエネルギーの安定供給を確保し、経済成長を同時に実現するため、主に次の2点の取り組みを進めることにしたんじゃ。

1 エネルギー安定供給の確保に向け、徹底した省エネに加え、再生可能エネルギーや原子力などのエネルギー自給率の向上の助けになる脱炭素電源への転換などのGXに向けた脱炭素の取組みを進めること。

2 GXの実現に向け「GX経済移行債」等を活用した大胆な先行投資支援、カーボンプライジング(注2)によるGX投資先行インセンティブ、新たな金融手法の活用などを含む「成長志向型カーボンプライジング構想」の実現・実行を行うこと。

注2:炭素税や排出量取引などにより炭素に価格をつけること。例えば、炭素に価格が付くことによってCO₂の排出者は排出を減らすか、排出の対価を支払うかを選択することになる。



基本方針と原子力について詳しく教えて

原子力については、東京電力福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を忘れることなく安全性を大前提にエネルギー基本計画を踏まえて原子力を活用していくことを表明されたのじゃ。そして

- ①安全を前提としたうえでの再稼働の推進
- ②運転期間の延長
- ③次世代革新炉の開発・建設
- ④原子力バックエンド問題(注3)への進展に向けた取り組み

などの方針が示されたのじゃ。

GXを実行するために原子力発電は安定供給とカーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素のベースロード電源(季節や天候時間を問わず電力を安定的に供給できる電源)として重要な役割を担っているのじゃ。そのため、安全最優先で再稼働を進めてもらいたいのじゃ。



注3:原子力発電における使用済み燃料の処理や原子炉の廃炉事業などに関わる問題を指す。

このように、GXを実行するうえで原子力発電は大変重要な位置づけになっています。そして、政府は既存の原子力発電所を可能な限り活用するため、運転期間については、現行制度と同様に基本40年、延長を認める場合はプラス20年という実質的な運転期間「60年」の上限は維持したうえで、安全規制の変更や裁判所の仮処分などにより発電所が停止していた期間については、原子力規制委員会の厳格な安全審査が行われることを前提

に、一定の期間に限り「60年」の運転期間のカウントから除外することを認めるように考えています。また、廃止を決定した原子力発電所の敷地内での建て替えを対象として、新しい安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設への取組みを考えています。私たちは今後の政府のこの動きを注視しながらGX実行に向けた基本方針と原子力の役割に期待したいと思います。

